

事業名：乳がん検診

質問内容	回答内容
職場での受診はどの程度の割合と考えているか。	職場での受診者数などの具体的な数値を把握できない中で、サンプル調査ではあるが、中野区健康福祉に関する意識調査の中では、職場健診で受診されている方が56.9%となっており、これは、実態を一定程度表している数字と捉えている。なお、同調査で、人間ドックでの受診割合は10%程度である。これらの数値と区が実施している検診の受診率である20.3%を単純に合算すると、80%台後半の割合になることとなる。単純に計算できるものではないが、一定程度の方が検診を受けていると推計している。
町丁別の受診率はどのようになっているか。	健康福祉に関する意識調査ベースでの数値では、受診率が高い地区として、鷺宮地区が72.9%、次いで中央地区が71.8%となっている。低いエリアとしては、南台地区が40.7%、白鷺地区が41.9%である。高いエリアと低いエリアでは30ポイントほどの差がある。
区が実施している検診の地区別の受診率を見ると、東中野地区や白鷺地区が低い状況と認識している。職場や人間ドックでの受診をされている方がいることも踏まえる必要はあると考えるが、それを差し引いても受診率が低い地区は存在すると考える。そういった地区に対し重点的に対応するといった考えはあるか。	乳がんに関する啓発については、ピンクリボン運動などを行っており、区民の関心は高いものと認識している。その中では、地区別へのアプローチではなく、区内全体への働きかけが有効と考えており、併せて受診しやすい環境を整備する方向で取り組んでいきたいと考えている。
本事業の目標の設定はどのように考えているのか。また、人口規模が近い近隣区の状況との比較分析はどのように分析しているか。	区の目標としては、まずは都内団体の平均値を目指すこととしている。近隣区との比較の観点からは、中野区は20～30代が多く65歳以上が相対的に少ないことや、医療機関が少ない状況もあり、近隣との比較による目標設定は難しいと考えている。土日の健診実施、杉並区の医療機関との協力等により受診機会を充実できる環境整備に取り組んでいきたい。
医療機関が少ないというのは、マンモグラフィーができる機関が少ないということか。	そのとおりである。
健康診断や人間ドックでの割合が単純に合算すると80%を超えるとのことだが、過大評価であると感じた。協会けんぽでの受診は有料であると認識しているが、協会けんぽの対象者も区の事業を利用できるのか。	協会けんぽ加入者については協会けんぽでの健診が優先であるが、協会けんぽ加入者の扶養家族で中野区民であれば、同日に同じ診療機関で受診することが可能である。
地域別の受診率のばらつきがあるとのことだが、東中野地区などへの対応はどのように考えているか。	東中野地区は職場等での受診が多い地域である。南部地区の受診率を上げたいという考えから、令和4年度は検診車を南部に多く配置したが、45人受けられるところ、受診者数は20人以内の地域が多かった。そのため、南部地区への配置から、土日等の休日の実施を充実したところ受診率が高くなった。毎年傾向を見ながら対応している。
検診車での実施頻度はコストを勘案して設定しているのか。	コスト面もあるが、受託者がこれ以上受けられないといった量的な課題もある。年度末の駆け込みに対応できるよう年度後半の検診車の活用回数を確保するなどの対応をおこなっている。
職場や人間ドックでの受診率は把握できないのか。	個人の受診状況は、調査をしないと把握できない。東京都は5年に1度ががん検診の対象人口率等調査をしているが、区での実態把握は難しい状況と考えている。
令和5年度の区の受診率は20.3%ということだが、都の受診率はどのような状況か。	現時点では公表されていない。傾向としては、都も伸びている状況にあると考えている。
健康増進法に基づく都の技術的な援助は受けているのか。	新しい知見や考え方についての研修や勉強会といった形で受けている。
事業を実施している立場から、全数調査について健康増進法に基づく技術的援助の位置づけで毎年実施するよう都に要望してもいいのではないかと考える。	—
他区との共同実施の形をとることはできないのか。	医師会とも相談しているところではあるが、現状では難しい状況と考えている。
実態としては、一定の方が受診している状況はあると思う。区としては継続せざるを得ない事業であるため、外部評価対象事業とすることに違和感はある。	—